

今こそ歴史に学び憲法の力を活かす時

軍事力では国民の利益は守れず損なうだけ

■憲法否定の解釈改憲、明文改憲の動き着々

憲法の改定に執念を燃やす安倍政権は、「集団的自衛権行使」つまりアメリカと一緒に海外で戦争を行えるようにしようと躍起です。

首相の私的諮問機関である「安保法制懇談会」を再開し、集団的自衛権容認に加えて、集団的安全保障体制（米国中心の軍事同盟体制）づくりも加速させています。

さらにもうひとつ「安保防衛懇談会」という組織をつくり、ここでは他国への「殴り込み部隊」と言われる「海兵隊」機能や、他国への先制攻撃を想定した「敵基地攻撃能力」の自衛隊への付与、「武器輸出三原則」の変更、国家安全保障会議創設などの検討が着々と進められています。

憲法を真つ向から否定するこうした解釈改憲の動きに加え、憲法そのものを作り変えてしまう明文改憲の動きも進めています。

■アメリカも安倍政権のナショナリズムと軍事偏重を警戒

安倍政権が口実とするのは、北朝鮮の危険性や中国の脅威です。

しかし、経済苦難で青息吐息、世界でも最弱国のひとつである北朝鮮が超大国アメリカをミサイル攻撃するなどあり得ないことは、子どもでも分かる道理。日

本の軍事力強化を意図した「ためにする議論」です。

中国の脅威と言いますが、中国は今ではアメリカや日本にとって経済的に最も結びつきの深い国。政治的な対立を抱えつつも、ビジネスパートナーとしてますます重要性を増しつつあります。だからこそ、アメリカは日本に対して、中国との関係をこじらせるなど強い忠告を行ってきました。

アメリカはむしろ、安倍政権の偏狭なナショナリズムや軍事偏重が、アジアの緊張を高めたり、一触即発の危機を生み出すことを警戒しています。

■核・ミサイルや「領土問題」は軍事では解決できない

北朝鮮のミサイル問題の解決が中国や韓国の力も借りた外交努力でしか解決できないことは明らか。中国との「領土問題」も、双方にとって領土以上に大切な共通の利益を、外交努力や経済関係の強化などを通して作り出すことでしか解決できないことです。

政治対立や「領土問題」を軍事力強化で解決できるかの主張は、何千万何億人の命や財産を人質にした愚かで危険な火遊びであり、結局は悲惨な結果に終わる幻想にすぎません。

今こそ、無謀で悲惨な戦争の反省から生まれた日本国憲法の精神を活かした外交や経済文化交流の力が発揮されるべき時です。

